



2014年度 エコマークフォーラム

エコマーク年次活動報告

公益財団法人日本環境協会
常務理事・エコマーク事務局長
宇野 治



目次

1. 商品類型(商品分野)での動き
2. 認定商品数と商品類型数の推移
3. 普及啓発活動
4. 国際協力活動
5. 今後の取り組み



1.商品類型(商品分野)での動き



1. 商品類型（商品分野）での動き（その1）

新しい商品分野での認定基準制定

- 複写機・プリンタなどの画像機器

（2014年5月1日制定）



- 「複写機」、「プリンタ」認定基準の全面的な見直しによる（基準内容等を大幅に強化）
- グリーン購入法対象機器である「ファクシミリ」と「スキャナ」を対象に追加



1. 商品類型(商品分野)での動き(その2)

商品分野での第1号認定商品誕生

- 「太陽熱利用システム」(2013年10月1日制定)



- 太陽熱を利用して給湯、暖房等を行うシステムを対象
- 太陽熱利用の基本性能に加え、太陽熱を有効利用できる機能、施工品質や維持管理体制などの長期使用、有害物質の低減など、地球温暖化防止を中心に総合的な環境性能を評価



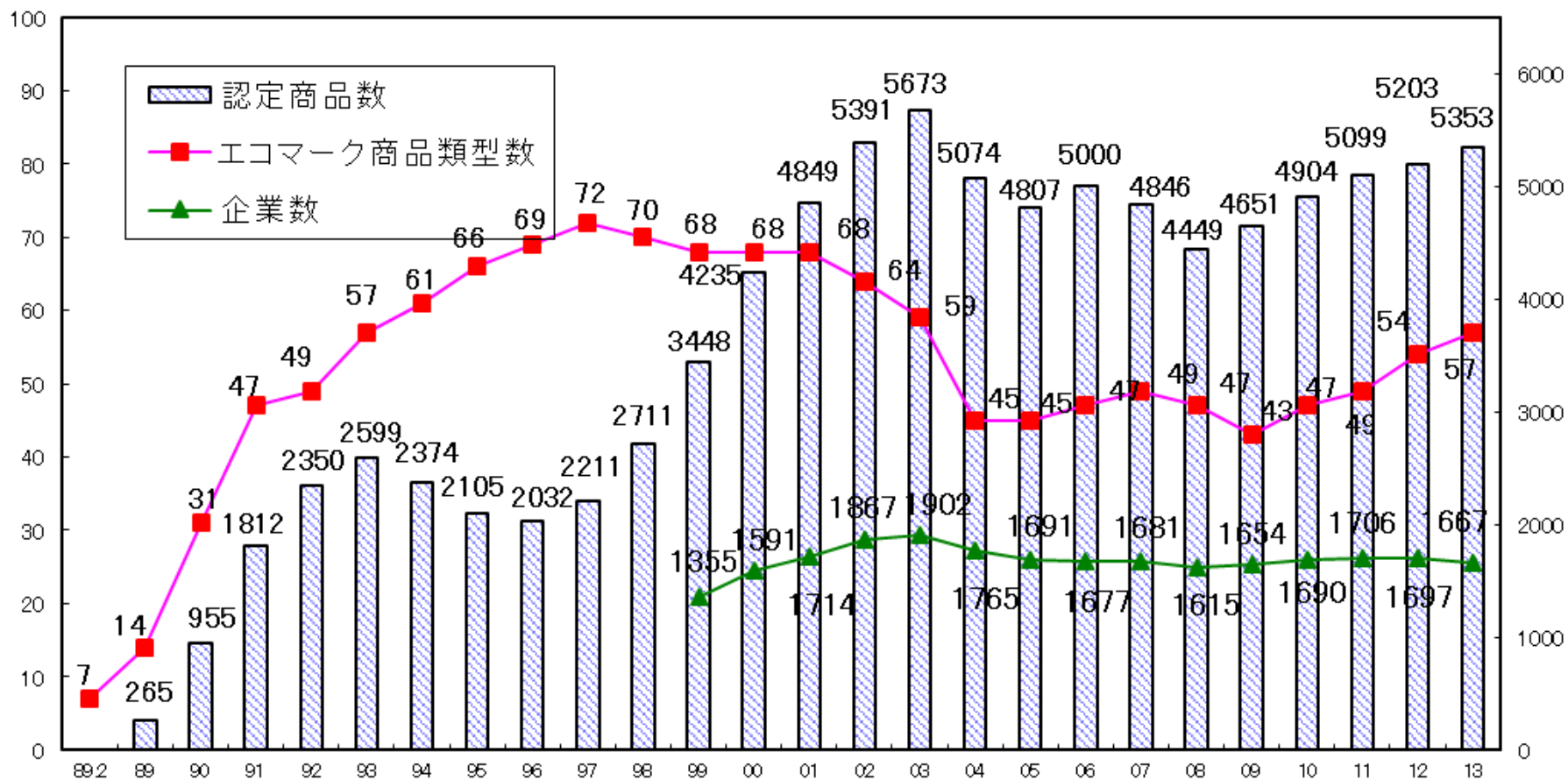
2. 認定商品数と商品類型数の推移



2. 認定商品数と商品類型数の推移

- 認定商品数: 5, 487
- 認定企業数: 1, 620
- 商品類型数: 58

2015年2月末現在





3. 普及啓発活動



3. 普及啓発活動(消費者向け)

イベントフェア出展

- ・エコライフフェア (6月)
- ・エコプロダクツ2014 (12月)



エコプロダクツ2014(東京ビッグサイト)



3. 普及啓発活動(消費者向け)

消費者グループフォーラムへの参加

- ・北陸(富山)
- ・滋賀

自治体のイベントへの参加

- ・東京都福生市
- ・北海道江別市
- ・兵庫県姫路市
- ・千葉県



地方消費者グループフォーラムin北陸(富山)



ひめじ環境フェスティバル(兵庫)



3. 普及啓発活動(企業向け)

- ・エコマークアワード
- ・ドイツ・欧州の環境規制動向セミナー
- ・信頼性確保セミナー
- ・グリーン購入法説明会(環境省)



ドイツ・欧州の環境規制動向セミナー(11月)



信頼性確保セミナー(2月)



3. 普及啓発活動(こども・学生)

中高生の環境授業

- ・都内および近県の中学校の訪問受け入れ
- ・近県の高校での環境シンポジウム参加(予定) など



中学生訪問の様子(10月)

小学生へのPR・

- ・小学生向け環境情報紙エコチル(1~3月号)への掲載



エコチル3月号



3. 普及啓発活動(その他)

媒体による普及啓発

- ・メールマガジン
- ・ニュースレター「エコマークニュース」
- ・エコマークウェブサイト
- ・Facebookページ など



エコマークニュースとウェブサイト

企業、自治体等と連携した普及啓発

- ・ATCエコマークゾーンの展示
→ エコマーク大阪デスクの開設(毎月第3木曜)
- ・東海三県一市グリーン購入キャンペーン
- ・エコマークのシンボル利用の推進
- ・グリーンステーション等への掲載 など

エコマークの常設展示
(大阪・ATC)





4. 国際協力活動



4. 国際協力活動(その1)

■ 世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)での活動

- 1997年設立(日本は発起団体)
- 27のラベル機関が加盟
- 設立当初より、役員および総務事務局を担当
- 2012年GENICES認定(GENによる監査システム)を取得済
- 役員会(5月、ミラノ)、年次総会(9月、北京)に出席

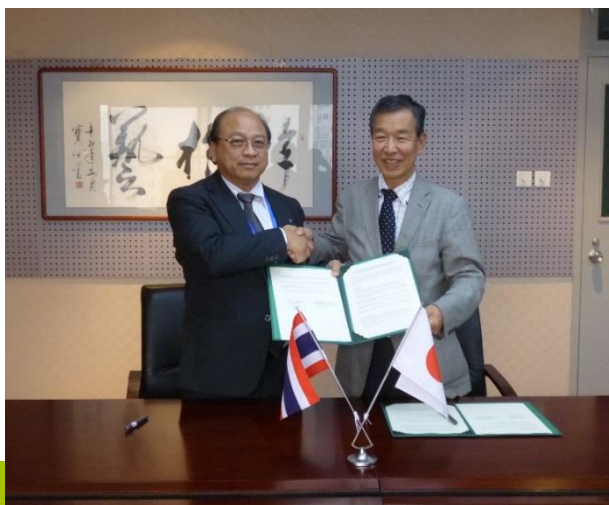




4. 国際協力活動(その2)

相互認証に関する活動実績

時期	会議名称
2014年9月	北米・エコロゴとの相互認証協定締結
2014年10月	タイ・グリーンラベルとの相互認証協定締結 - 「プリンタ」および「複写機」での相互認証開始
2014年11月	日中韓三カ国にて「テレビ」での相互認証開始
2014年11月	ドイツ・ブルーエンジェルとの相互認証協定締結



タイ・グリーンラベルとの
調印の様子(10月)



4. 国際協力活動(その3)

国際シンポジウムの開催

「ASEAN地域における持続可能な消費と生産に向けたグリーン公共調達と環境ラベル」(2014年12月、東京ビッグサイト)

- ・ 講演: IGPN、UNEP、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア



国際シンポジウムの様子(12月)



5. 今後の取り組み



5. 今後の取り組み(その1)

環境のシンボルとしてのエコマークを目指して

- 社会的認知度を一層高める
- 購買場面において広く利用される環境ラベルとなる

エコマークの 機能強化

- ・戦略的な新規商品分野の拡充
- ・国際動向も踏まえた基準の設定
- ・基準適合性確認体制の一層強化
- ・消費者等に有効な環境情報の提供

コミュニケーション 強化・連携

- ・「エコマークアワード」の強化
- ・各機関と連携した情報発信

国際的取組の 強化

- ・相互認証の推進、情報収集・分析



5. 今後の取り組み(その2)

新規商品分野の拡充

- プラスチック製容器包装廃棄物をケミカルリサイクルした化学製品

見直し中の認定基準

- 「文具・事務用品」
- 「トナーカートリッジ」、「インクカートリッジ」
- 「繊維製品」
- 「節水機器」



5. 今後の取り組み(その3)

海外ラベルとの相互認証の推進・強化

- 日中韓環境ラベルの相互認証

- テレビの共通基準の検討
- 新たな商品分野への取り組み
- 相互認証運営スキームの確立、協力の深化



- その他の環境ラベルとの相互認証

インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、マレーシア、ドイツ、北米、北欧、NZ

など



Ramah Lingkungan



MARKS SHOWN ARE FOR ILLUSTRATIVE PURPOSES ONLY





ご清聴ありがとうございました。